

オスプレイの飛来強行に抗議し、配備撤回を求める（談話）

2014年7月16日
安保破棄中央実行委員会
事務局長 東森英男

沖縄の普天間基地に配備されている米海兵隊のMV22 オスプレイが昨日、住民の強い反対を無視して神奈川の厚木基地と静岡のキャンプ富士に飛来しました。

これは、集団的自衛権行使容認の閣議決定をおこなった安倍内閣の戦争国家・大軍拡路線と一体のものであり、憲法の理念を乱暴に蹂躪するものです。

オスプレイは、米軍発表の資料によっても、2006年から5年間で58件に上の事故を起こし、30人以上の命を奪っています。

オスプレイは、2012年に沖縄に強行配備されて以来、日米両政府の合意さえ無視して、住宅地上空での転換モード・ヘリモードでの飛行、コンクリート吊り下げ訓練など危険な飛行、夜10時以降の深夜飛行などを繰り返しており、住民から強い抗議の声が上がっています。

このように、世界に知られた欠陥機であり、沖縄県民から配備撤回を求められているオスプレイの訓練や常駐を全国に広げることは断じて認められません。

昨日、厚木基地に隣接する大和市ではオスプレイ飛来に抗議する400人参加の緊急集会が開かれるとともに、大和市・綾瀬市の市長らも飛来強行に遺憾の意を表明しています。

今後、19日にはオスプレイ2機が東京の横田基地を經由して札幌市の陸上自衛隊丘珠駐屯地に展示されるとともに、オスプレイを分散配備するための候補地として群馬県榛東村があげられています。今年度政府予算では、自衛隊へのオスプレイ導入に向けて調査費が計上されています。

2012年に米国防総省が発表した「環境審査報告書」において、オスプレイ日本配備の目的について「戦闘作戦への即応性を有した迅速で決定的な遠征部隊になる」としています。今回の東日本へのオスプレイの飛来の目的は、オスプレイの海外での「侵略力」を高める訓練を全国の多様な地域でおこなうとともに、オスプレイに対する国民の抵抗感を払拭するためのものであり、日本の防衛や「抑止力」とは無関係です。

政府は、オスプレイの本土展開を「沖縄の負担軽減のため」としていますが、沖縄の負担はなんら減っておらず、全国に危険と被害を拡大するだけです。

私たちは、日米両政府が、オスプレイの訓練や常駐地の全国への拡大をやめ、オスプレイの配備を撤回することを強く求めます。 以上